

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 15 NOV 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9252	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/009296	国際出願日 (日.月.年) 24.06.2004	優先日 (日.月.年) 25.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> C08L77/00 (2006.01), C08K3/18 (2006.01), C08G69/00 (2006.01), C08L75/02 (2006.01), C08L75/04 (2006.01), D01F6/90 (2006.01), D21H13/26 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 大日本インキ化学工業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条(2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 17.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 21.10.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉宗 亜弓	4 J 3347
電話番号 03-3581-1101 内線 3457		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-17 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 8-16 \_\_\_\_\_ 項\*、16.08.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 1-7 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 8-16	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 8-16	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 8-16	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 8 : JP 8-319362 A (大日本インキ化学工業株式会社) 1996. 12. 03,  
請求項 1 - 14、0018、0023、0086 段落

請求の範囲 8 - 16 に係る発明は国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されていないし、新たに引用した文献 8 にも記載されていない、また当業者にとって自明なものでもないから、新規性、進歩性を有する。

請求の範囲

1. (削除)
2. (削除)
3. (削除)
4. (削除)
5. (削除)
6. (削除)
7. (削除)

8. (補正後) ジカルボン酸ハロゲン化物、ジクロロホルメート化合物およびホスゲン系化合物からなる群から選ばれる少なくとも一種の化合物を有機溶媒に溶解した有機溶液 (A) と、

少なくとも一種のアルカリ金属元素と、周期表第 3 ～ 第 12 族の遷移金属元素又は周期表第 13 ～ 16 族の典型金属元素と、の金属酸化物、金属水酸化物および金属炭酸化物からなる群から選ばれる少なくとも一種の金属化合物と、ジアミンとを含有する塩基性の水溶液 (B) と

を混合攪拌し、反応させる

ポリアミド、ポリウレタンおよびポリ尿素からなる群から選ばれる少なくとも一種の有機ポリマーと、

該有機ポリマーのマトリックス中に微分散された、周期表第 3 ～ 第 12 族の遷移金属元素又は周期表第 13 ～ 16 族の典型金属元素の金属酸化物、金属水酸化物および金属炭酸化物からなる群から選ばれる少なくとも一種の無機化合物の微粒子と、

を含む有機無機複合体であって、前記無機化合物の微粒子の平均粒子径が 500 nm 以下であり、前記複合体 100 質量%中の無機化合物微粒子の含有率が 20 ～ 80 質量%である有機無機複合体の製造方法。

9. (追加) 前記有機溶液 (A) に用いる有機溶媒として水に対して非相溶である有機溶剤を用い、生じる重縮合反応が有機溶液 (A) と水溶液 (B) の界面

のみで生じる界面重縮合反応である、請求項 8 に記載の有機無機複合体の製造方法。

10. (追加) 前記有機溶液 (A) と水溶液 (B) の界面で生じた複合体膜を引き上げつつ紡糸することを含む請求項 9 に記載の有機無機複合体の製造方法。

11. (追加) 前記有機溶媒が水に対して相溶する有機溶剤である請求項 8 に記載の有機無機複合体の製造方法。

12. (追加) 前記水溶液 (B) が水ガラスを含有する請求項 8 に記載の有機無機複合体の製造方法。

13. (追加) 前記水溶液に用いる金属化合物が前記ジアミンより高い塩基性を有する請求項 8 に記載の有機無機複合体の製造方法。

14. (追加) 前記有機溶液 (A) と水溶液 (B) とが重縮合反応され、その反応温度が  $-10^{\circ}\text{C}$   $\sim$   $50^{\circ}\text{C}$  である請求項 8 に記載の有機無機複合体の製造方法。

15. (追加) 前記無機化合物が金属酸化物である請求項 8 に記載の有機無機複合体の製造方法。

16. (追加) 前記金属化合物が酸化アルミニウムである請求項 15 に記載の有機無機複合体の製造方法。